

未来

郵政産業ユニオン
PIWO
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4357
23年6月16日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

議院に抗議し、悪法の可決を拒否し、人権を考える

おはようございます。
ロシアのウクライナ侵攻が五百日を超え、ダムまで破壊され、信じられない戦争犯罪がいよいよ広がり、テレビなどでは「次は核戦争では」とまて言う人もいます。

もし核戦争Ⅱ第三次世界大戦では、壊滅的な事態となることは容易に想像

2019年難民国別認定定状況	難民認定数	難民認定率
カナダ	27,168	55.70%
イギリス	16,516	46.20%
アメリカ	44,618	29.60%
ドイツ	53,973	25.90%
フランス	30,051	18.50%
日本	44	0.40%

像でできるが、人はどこまで残酷となり、殲滅戦Ⅱ皆殺しという思想になれるのだろうか。

国会の会期末を二十一日に控え、次々と重要法案が強行的に可決され、解散総選挙を含み、一気に緊迫度が増している。選挙で受けて立とう。

法の一つは改正入管法である。難民申請中であっても強制送還ができる

悪法である。
二つはLGBT理解増進法である。性的差別否定の法ではなく、逆に性の多様性と人権を否定する日本的な国家主義、画一主義的な法である。

入管法は表を見れば一目瞭然だが、日本は難民を人と人権を認めていない。無法の国である。難民とは諸事情から自国の弾圧から国外に逃亡した結果起きることだ。

国際的には難民条約があり、日本も一九八二年に締結している。そこには「ノン・ルフールマン原則」があり、「難民は迫害の恐れのある国や地域に強制送還してはならない」とした国際法条約の大原則がある。

改正法はこれに違反する悪法である。しかも難民が難民認定を申請しても、日本は〇、四％しか認めない、絶望的な難民鎖国なのだ。

日本では外国人を嫌うあまり、「日本は単一

民族だ」と暴言を吐く首相までいたが、外国人の人権を無視し、弾圧する側の日本で、人権無視の国家となる。許されない。



次がLGBT法である。「性的少数者を差別するな」という声を、国民みんなが安心して生活するために留意する」などといいかえ、実態的には差別をさせない法ではなくった。

会期末にこれを自公と維新、国民の修正案をたつた一日で強行したこと、国会と政府は、人権や少数者を守る意識の欠落した政治となる。

この悪法の根底には、性的志向や少数者を認めず、これを国家や家族という一語で縛り、画一化を求める思想である。これは正しくない。

その一例の歴史的な事件と人権感覚を振り返る。

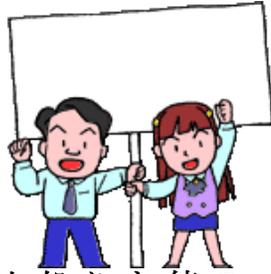


第二次世界大戦下のイギリスにアラン・チューリング(写真)という天才的な数学者がいた。彼は連合国軍に呼ばれ、ナチス・ドイツ軍の暗号「エニグマ」の解析を命じられる。そこで彼は世界一難読の暗号の解読に成功し、世界大戦終結を二年早め、千数百万人の命を救ったとされる。

このとき彼が作った解析機械がコンピュータの先駆けとなり、現代は「AIの父」とされるが、当時、この事実は軍事的機密とされた。

ところが一九五〇年のイギリスでは同性愛者は違法であった。チューリングは同性愛者であることが発覚し、逮捕され、有罪とな

世界大戦でドイツを破った最大の功労者であるが、その軍事的機密の中で、彼の存在と能力は世には知らされず、彼は失



この経過をイギリス政府は反省し、同性愛の違法を改正し、首相がチューリング(故人)に謝罪し、恩赦を与え、彼の名誉を復活させる。

現代はAIの時代で、世界中の人々がチューリングのおかげでネットやスマホでの生活ができています。いわば世界の人々の恩人である。

このように人の能力と存在価値は、性的志向とは無関係であり、法でこれを処罰することは人権無視の言語道断の国家の犯罪である。

わが日本でも同性婚を認めないことを違法だとの高裁判決が開始しているが、まだ国は違う。人の権利は憲法で保障されているが、日々、個人がたたかわなければ権利は守られないからだ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。
期間雇用社員、希望者全員の正社員化を。
めげず、均等待遇、なぐさみ差別。ユニオンは労基法裁判に勝利すべし！

